

**研究拠点形成事業  
平成27年度 実施計画書**

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

**1. 拠点機関**

日本側拠点機関：	早稲田大学イスラーム地域研究機構
(マレーシア) 拠点機関：	Asia-Europe Institute, University of Malaya
(アラブ首長国連邦側) 拠点機関：	Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi

**2. 研究交流課題名**

(和文)：多文化環境下における価値の交渉—イスラームとの共生に向けた発展的研究  
(交流分野： 地域研究、人文学、社会科学)

(英文)：Negotiating Values in Multicultural Circumstances: Toward the Symbiosis from Islamic Area Studies

(交流分野： Area Studies, Humanities, Social Science)

研究交流課題に係るホームページ：<http://www.kikou.waseda.ac.jp/ias/research/aa.php>

**3. 採用期間**

平成26年4月1日 ～ 平成29年3月31日

(2年度目)

**4. 実施体制**

**日本側実施組織**

拠点機関：早稲田大学イスラーム地域研究機構

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：イスラーム地域研究機構・機構長・桜井啓子

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：人間科学学術院・教授・店田廣文

事務組織：早稲田大学イスラーム地域研究機構

**相手国側実施組織** (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：マレーシア

拠点機関：(英文) The Asia-Europe Institute, University of Malaya

(和文) マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) The Asia-Europe Institute, University of Malaya, Executive-Director, Md. Nasrudin Md. AKHIR

協力機関：(英文) The Halal Science Center, Chulalongkorn University

(和文) チュラロンコン大学ハラール科学センター

(2) 国名：アラブ首長国連邦

拠点機関：(英文) Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi

(和文) ニューヨーク大学アブダビ校人文学部

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi, Associate Professor, Martin KLIMKE

協力機関：(英文) Qatar University

(和文) カタール大学

## 5. 全期間を通じた研究交流目標

1. 「イスラームと多元文化主義」を基盤とした多文化研究の環境整備：3年間のアジア・アフリカ学術形成基盤事業を通し、マレーシアの多元文化主義からイスラームとの共生を考察した結果、イデオロギーとしての多文化主義の限界、多文化環境下に培われた共存の知恵という相反する側面が明らかとなった。これを基盤に、歴史的にイスラームを含む多文化環境を継続する東南アジア、20世紀末からオイルマネーによりイスラームの環境の中に外国人が加わり多文化環境に突入した湾岸諸国、今後より多くのムスリムを迎え多文化環境が加速する東アジアという3つの多文化環境を射程として、研究環境の整備を行う。
2. イスラームに見るグローバリゼーション：ハラール（イスラームの行動規範）、国際移動、多国間対話の研究グループを組織し、イスラームにおけるグローバリゼーションを明らかにする。ハラールは、産業を巻き込み、教義や化学分析による規格化が進む中、多様な基準が成立しつつある。国際移動は、国境を越えた人の移動が加速する中で、マイノリティとしての文化や独自の価値がマジョリティの中に消失しつつある。多国間対話は、国際的連携が試行されてはいるが、主権国家によるパワーポリティクスから踏み出せない。上記3地域の異なる多文化環境下にみられるグローバリゼーションと標準化の推移を検討する。
3. 価値交渉モデル：早稲田大学イスラーム地域研究機構は、文部科学大臣認定による共同利用共同研究拠点（イスラーム地域研究拠点）として、日本におけるイスラーム地域研究の中心として、「イスラームとの共生」を模索してきた。その結果、ムスリムと共生するための仮説として、1. 価値判断における曖昧性の担保、2. 価値観の多元化、3. 寛容性に基いたお互いの容認を提起したい。本事業による3年間の共同研究を通してこれらの仮説を実証的に検証し、3つの仮説に基づいて、異文化間の価値観の交渉をモデル化した価値交渉モデルを提案し、イスラームとの共生に向けた発展的研究を遂行することが最終目標である。

## 6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

前年度平成26年度は採用初年度に当たるが、以下に示すように、当初設定した目標を達成することができた。

第一に、研究協力体制の構築の面においては、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院と早稲田大学イスラーム地域研究機構に加えて、ニューヨーク大学アブダビ校との協力により、東アジア、東南アジア、湾岸地域という地理的・文化的に異なる三つの地域の研究者を結集させることが出来た。

第二に、学術的観点においても初期の目標を達成することができた。ハラール研究班は、それぞれの国や地域におけるハラール実践と制度化の過程の差異を検証した。国際移動研究班は、各国における移民・外国人政策を整理しつつ、移動者およびその周辺の人々の意識や生活実態を把握した。多国間対話研究班は、多文化政策・多国間対話の今後のあり方について、東南アジア、東アジアと湾岸地域との交流・協力を中心に、外交、歴史や経済の視点から明らかにした。居住環境研究班は、西アジア、東南アジア、東アジアをつなぐインド洋に面する港市を対象に、建造物や都市に残された多文化の歴史の整理を進めつつ、交易という価値体系に、宗教、民族、言語がどのように関与してきたのかという問題意識のもと、西アジア、東南アジア、東アジアの特殊性を明らかにした。

以上の研究成果に基づき、2014年12月13日から翌14日にかけてマラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院において国際セミナーを開催した。同セミナーは事業の初年度に当たるために、セッションを組織して研究報告を行なうと同時に3拠点間の交流の促進も重視した。セミナーでは、これまでの研究成果が報告され、一同に会した日本・マレーシア・アラブ首長国連邦の研究者たちのあいだで活発な質疑応答や意見交換がなされ、また相互の交流を深めることができた。同セミナーには日本・マレーシア・アラブ首長国連邦の3拠点に所属する常勤研究者とその他の研究者が参加して活発な議論が交わされただけでなく、大学院生やポストドクターをはじめとする若手研究者が招聘されて研究発表を行ない、若手研究者の育成と彼らの国際的ネットワークの構築という面においても目的を達成することができた。

## 7. 平成27年度研究交流目標

### <研究協力体制の構築>

平成26年度は、従来からのマラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院と早稲田大学イスラーム地域研究機構のパートナー・シップに加えて、ニューヨーク大学アブダビ校の協力を得て、三校の関係者による新たな研究班を編成するに至った。平成27年度は、前年度の国際セミナーや研究者交流活動を通して、ニューヨーク大学アブダビ校の研究者の研究テーマが一層明らかになったことを踏まえ、若干の研究班の見直しを行い、共同研究の深化を図る。

### <学術的観点>

平成25年度までの3年間のアジア・アフリカ学術基盤形成事業「イスラームと多元文

化主義」を通して、イスラームとの共生モデルを構築するためには、3つの仮説に基づいて価値観の相互干渉の過程をモデル化することの必要性が明らかとなった。グローバル化が日々進行していく現代的状況において、互いの文化を尊重しながら、世界総人口の四分の一を抱えるイスラームとの共生を模索することは、重要な課題であることは言を俟たない。平成27年度には以下の5つの研究班を作るが、次にその学術的課題をまとめる。

#### **ハラール班 「ハラールの規格化と多様性」**

ハラール研究は、文化/社会人類学・社会学・歴史学・国際政治学・法学・食品化学・応用生物科学・情報学を含む文理融合型研究で、住民生活、国際貿易、規格化など現代のハラールについて多面的に考察すること特色とする。ハラールの規格化は曖昧性を除去し価値基準の一元化をもたらす一方で、それぞれの国や機関独自の規格化は価値基準の多様化を促進するという二面性を明らかにする点が重要である。平成27年度は、各国におけるハラールの現状を、国境を越えたグローバルなハラールの制度化と人とももの動きから整理し、宗教的規定と日常生活の中での実践の規格化と多様化について検討する。

#### **国際移動班 「多文化社会におけるトランスナショナルな社会空間」**

国際移動に関して、質的、量的な社会調査を通して住民の意見をくみながら、グローバルな世界の動向と繋げて考察する。マイノリティがどのようにして文化環境を維持し、またマジョリティが如何にして彼らと共存していくのかという側面を検討する。平成27年度においては、昨年度の知見に立脚しつつ、移住者の創出するトランスナショナルな社会空間により深く接近し、その様相や意味、社会的な影響を分析することを目指す。

#### **多国間対話班 「国家における多文化状況の形成過程の検証」**

各国における多文化状況は、国家形成過程や移民などの歴史を通して形成されてきたものである。平成27年度においては、歴史的視点を交えていくつかの国における社会と多文化状況について検証し、多文化状況が形成されてきた経緯と多文化の構造について検討する。平成26年度からニューヨーク大学アブダビ校とマラヤ大学の研究者との研究交流がはじまったが、今年度は、その交流を踏まえて秋に予定している国際セミナーでの議論を通し研究を進めていく。

#### **居住環境班 「インド洋港市における多文化環境の歴史」**

西アジア、東南アジア、東アジアをつなぐインド洋に面する港市を対象に、建造物や都市に残された多文化の歴史を整理する。交易という価値体系に、宗教、民族、言語がどのように関与してきたのかという歴史を紐解き、西アジア、東南アジア、東アジアの特殊性を明らかにする。平成27年度においては、インド洋の港市に注目して、多文化環境の歴史を調査する。バハレイン、杭州、長崎の都市調査を行い、3年間の共同研究で蓄積したペナンとマラッカのデータと比較を行なう。また、イエメンのソコトラ島、モルディブ諸島、インドのカッチ地方等のデータを加え、大陸と島との関係性をとらえ、多文化環境をとらえなおす。

#### **比較帝国論班 「多元文化主義から見る比較帝国史」**

ロシア帝国（ソヴィエト連邦）統治下の中央アジアと大英帝国統治下の東南アジア地域におけるイスラームと土着文化との相互作用を明らかにするとともに、それに対する帝国

側の認識や対応を検討することで、帝国統治下におけるアジア地域の文化的・宗教的動態をより多元的かつ重層的に捉える。平成27年においては、ロシア帝国・ソヴィエト連邦ならびに大英帝国のアジア地域における異民族統治政策のありかたを検討する。

#### <若手研究者育成>

本課題は、早稲田大学イスラーム地域研究機構、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院、ニューヨーク大学アブダビ校、各大学のイスラーム研究者を中核として、本研究と関連をもつ他大学、他国の研究者も包含して、研究者ネットワーク構築を推進する。大学院生、ポストドクターなど若手研究者にも門戸を開き、ネットワーク型プロジェクトの形成と成果発信にかかる積極的な参加を呼び掛ける。

イスラーム地域研究あるいは関連領域を志す若手研究者にとって、多文化環境がもたらすダイナミズムに関わる諸問題は、重要な歴史的・現代的課題である。同時にそれらの諸問題への取り組みは、学際的アプローチが求められる分野でもある。翻って、本研究が形成しようとするネットワークは、日本（東アジア）、マレーシア（東南アジア）、アラブ首長国連邦（中東湾岸）を拠点と位置付け、アメリカなど広く他地域までをカバーして、研究者、専門領域、研究手法等を取り結ぶ。かかるネットワーク形成により共有される多様な対象、アプローチ、方法論に関する研究の発展に触れる機会は、若手研究者に視野の拡大をもたらす。加えて、自らの能力を発揮できるプロジェクトの形成や新研究領域を開拓する機会ともなり、さらなる成果発表が期待できる。

また、平成27年度においては、昨年度の国際セミナーで試みた若手研究者によるポスターセッションを発展させ、能動的コミットメントに基づく若手研究者主導のサブプロジェクトの形成・運営を目標とする。具体的には、今年11月にニューヨーク大学アブダビ校にて開催予定の本件国際セミナーにおいて、通常セッションに加えて、若手研究者主導による特別セッションを組織する。

#### <その他（社会貢献や独自の目的等）>

アジア・アフリカ地域は、世界のムスリム人口の9割を抱えている。国教としてイスラームを標榜する国も多く、中東や東南アジア島嶼部ならびに中央アジアではムスリムがマジョリティである。一方で、その隣接地域ではマイノリティとしてムスリムが存在する国も多い。また、イスラームとの共生の歴史を考える際に、本課題が注目する湾岸地域、東南アジア、東アジア、中央アジアで異なる多文化へのプロセスをたどったことが確認できる。マジョリティとマイノリティの関係は、同地域一帯でイスラームとの共生は欠くことのできない重要な課題である。

イスラームとの共生を考えるうえで、本プロジェクトが対象とするは、上記4地域でイスラームとの関連および多文化環境に関してそれぞれ異なる4つのケースである。湾岸地域では古くはアラブ人ムスリムが主流で、日本同様、民族的、宗教的に比較的均質な文化環境にあった。また、近代化の過程で湾岸地域と東南アジアならびに中央アジアは帝国による植民地支配を経験した歴史をもつ。マレーシアとアラブ首長国連邦は共に大英帝国の

植民地であり、中央アジアはロシア帝国の植民地であった。

これに対し、当早稲田大学イスラーム地域研究機構が属す日本に目を転じると、国内のムスリム人口は11万人とわずかではある。しかし、グローバル化の中、今後も増加する見込みであり、かつ、観光産業、ハラール産業など、ムスリムとの共生は日本市場において必要性を急増している。在日ムスリムの問題を視野に入れ、今後重要性を増す当該課題に対する指針を考察することは、重要な社会貢献となる。

## 8. 平成27年度研究交流計画状況

### 8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成26年度	研究終了年度	平成28年度
研究課題名	(和文) ハラールの規格化と多様性 (英文) Globalization of religious norms and practices: Standardization and Diversification:				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 砂井紫里・早稲田大学イスラーム地域研究機構・招聘研究員 (英文) Yukari SAI・Organization for Islamic Area Studies, Waseda University・Research Associate				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Md. Nasrudin Md. AKHIR・The Asia-Europe Institute, University of Malaya・Executive Director、Michael GILSENAN・New York University・Professor				
参加者数	日本側参加者数	18名			
	(マレーシア)側参加者数	8名			
	(アラブ首長国連邦)側参加者数	2名			
27年度の 研究交流活動 計画	日本側は人類学専門の砂井紫里、湾岸の国際政治史を専門とする佐藤尚平、マレーシア側は国際関係論を専門とする Md. Nasrudin Md. AKHIR 氏、UAE側は人類学を専門とする Michael GILSENAN 氏を中心に研究交流活動を行う。マレーシア・日本・中国・アラブ首長国連邦・イスラエル・インドネシア・欧米におけるハラールをめぐるムスリムと非ムスリムの対応について、食文化・観光・医療・科学・法・環境・歴史等の各分野から検討する。平成27年度は、各国におけるハラールの現状を、国境を越えたグローバルなハラールの制度化と人との動きから整理し、宗教的規定と日常生活の中での実践の規格化と多様化について検討する。				
27年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待され る成果	現在進行しつつある国境を越えたハラール産業の動向、また地域・区域ごとのハラール基準の規格化をめぐる知の共有（あるいは葛藤）の現状を捉えることができる。さらに、ハラールのみならず信仰にもとづく行動規範・価値倫理という理念が、いかに経済活動や人びとの日常生活において解釈され、実践されているのかを提示する。				

整理番号	R-2	研究開始年度	平成 26 年度	研究終了年度	平成 28 年度
研究課題名	(和文) 多文化社会におけるトランスナショナルな社会空間 (英文) Transnational Social Spaces in Multicultural Society				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 岡井宏文・早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究員 (英文) Hirofumi OKAI・Organization for Islamic Area Studies・Research Associate				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	(英文) NG Sor Tho・Faculty of Economics and Administration, University of Malaya・Assistant Professor, Rima SABBAN・Department of Humanities and Social Sciences (HSS), Zayed University, Associate Professor				
参加者数	日本側参加者数	5 名			
	(マレーシア) 側参加者数	3 名			
	(UAE) 側参加者数	2 名			
27年度の 研究交流活動 計画	日本側は、滞日ムスリム研究専門の岡井宏文、社会学、地域研究専門の店田廣文、マレーシア側は人口学・統計学専門の NG Sor Tho 上級講師、UAE 側は湾岸地域の労働、市民社会研究を専門とする Rima SABBAN 准教授を中心として研究交流活動を行う。平成 26 年度の研究交流活動では、各国の移民・外国人政策を整理しつつ、移住者と周辺環境との相互作用や実態を把握することに重点を置いた。今年度は、昨年度の知見に立脚しつつ、移住者の創出するトランスナショナルな社会空間により深く接近し、その様相や意味、社会的な影響を分析することを目指す。				
27年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	平成 27 年度は、研究交流活動の 2 年目にあたる。昨年度に行われた各国の多文化環境に関する基礎的なデータの共有と議論を踏まえ、研究交流活動を深化させる。具体的には、国境や地域を越える移動の中で構築されるトランスナショナルな社会空間の様相や意味、社会的影響を調査・分析する。滞日ムスリム、留学生、湾岸における労働者などが主な対象として想定されているが、いずれの社会集団についてもトランスナショナルな分析視角をもった論考の蓄積はいまだ十分でない。本研究交流活動は、この積み上げを図ると同時に、多様な専門分野をもつ参加者の協働による学際的アプローチによって、対象のより深い理解・知見の提示が期待される。				



整理番号	R-3	研究開始年度	平成26年度	研究終了年度	平成28年度
研究課題名	(和文) 国家における多文化状況の形成過程の検証				
	(英文) State, Society and Multiculturalism				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 福田 安志・早稲田大学イスラーム地域研究機構・上級研究員				
	(英文) Sadashi FUKUDA・Organization for Islamic Area Studies・ Waseda University・Senior Researcher				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	(英文) Martin KLIMKE, Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi, Associate Professor、Mohd Aminul KARIM, Asia-Europe Institute, University of Malaya, Senior Research Fellow				
参加者数	日本側参加者数	4名			
	(マレーシア)側参加者数	1名			
	(アラブ首長国連邦)側参加者数	2名			
27年度の 研究交流活動 計画	中東・イスラーム地域では、「イスラーム国」の勢力拡大や対イラン制裁が 厳しさを増す中で、多文化への対応と共生が大きな課題となっている。各国 における多文化状況は、国家形成過程や移民などの歴史を踏まえて形成され てきたものであり、各国では複雑な多文化状況が存在している。しかも、GCC 諸国などでは多数の移民が存在し、多文化状況を一層複雑にしている。研究 では、歴史的視点を交えていくつかの国における社会と多文化状況について 検証し、多文化状況が形成されてきた経緯と多文化の構造について検討す る。平成26年度からニューヨーク大学アブダビ校とマラヤ大学の研究者と の研究交流がはじまったが、今年度は、その交流を踏まえて秋に予定してい る国際セミナーでの議論を通し研究を進めていく。				
27年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	中東ではアラブの春の激動の中で宗派对立や民族間の対立が激しさを増し ているが、多文化間の共生への関心も強まっている。平成27年度にはニュ ーヨーク大学アブダビ校で国際セミナーが開催される予定である。湾岸地域 の知見と、東南アジア、東アジアの知見をすり合わせることで、多文化状況 への理解が深まり、多文化間の共生へ向けた思索が深まることが期待され る。				

整理番号	R-4	研究開始年度	平成 26年度	研究終了年度	平成 28年度
研究課題名	(和文) インド洋港市における多文化環境の歴史 (英文) History of multicultural environment in port-cities around Indian Ocean				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 深見奈緒子・早稲田大学イスラーム地域研究機構・招聘研究員 (英文) Naoko FUKAMI・Organization for Islamic Area Studies・Adjunct Researcher				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Yahaya Bin AHMAD・University of Malaya・Associate Professor Sabah Abboud JASIM・University of Sharjah・Professor				
参加者数	日本側参加者数	6 名			
	(マレーシア) 側参加者数	3 名			
	(アラブ首長国連邦) 側参加者数	3 名			
27年度の 研究交流活動 計画	インド洋の港市に注目して、多文化環境の歴史を調査する。バハレイン、杭州、長崎の都市調査を行い、3年間の共同研究で蓄積したペナンとマラッカのデータと比較を行う。また、イエメンのソコトラ島、モルディブ諸島、インドのカッチ地方等のデータを加え、大陸と島（カッチ地方はランに浮かぶ島として捉える）との関係性をとらえ、多文化環境をとらえなおす。インド洋沿岸部においては、歴史的に内陸部に支配の拠点が存在した。支配の拠点と海をはさんで存在する島の環境が、多文化に及ぼした影響を歴史的に勘案する。				
27年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	東アジア、東南アジア、西アジアのそれぞれの港市の多文化環境の特性とその歴史をとらえることができる。港市には交易という価値観が存在したうえで、宗教、民族、言語などの差異が、ライフスタイルや理想などの価値観にどのような影響を与えたのかという点を整理することも重要と考える。また、7世紀以後、イスラームのインド洋を介しての伝播が引き起こした文化へのインパクトに、それぞれの港市がどのように対応してきたのかと状況をまとめる。さらに、内陸の支配地と、大陸の港市、島の港市という地理的状況を織り込むことによって、さらに深い考察が可能となる。				

整理番号	R-5	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成28年度
研究課題名	(和文) 多元文化主義から見る比較帝国史 (英文) Comparative Studies on Empires from the Perspective of Multiculturalism				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 秋山徹・早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究助手 (英文) Tetsu AKIYAMA・Organization for Islamic Area Studies・Research Associate				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Masha KIRASIROVA・New York University Abu Dabi・Assistant Professor, Mohd Aminul KARIM・The Asia-Europe Institute, University of Malaya・Senior Research Fellow				
参加者数	日本側参加者数	4名			
	(マレーシア)側参加者数	2名			
	(アラブ首長国連邦)側参加者数	2名			
27年度の 研究交流活動 計画	日本側はロシア帝国統治下の中央アジア遊牧社会史を専門とする秋山徹、同じくロシア帝国統治下のカフカースにおける民族関係を専門とする井上岳彦および英領マラヤにおける民族動態を専門とする坪井祐司、マレーシア側は東南アジア地域研究を専門とする Mohd Aminul KARIM 氏、UAE 側はソヴィエト連邦と中東地域との関係を専門とする Masha KIRASIROVA 氏を中心に研究交流活動を行なう。今年度は、ロシア帝国・ソヴィエト連邦ならびに大英帝国のアジア地域における異民族統治政策のありかたを検討する。				
27年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	今年度より開始される本研究交流活動からは以下の二つの成果が期待される。第一に、近年、帝国史研究が活発に行なわれるようになってきているが、依然として考察の中心は統治制度といったハード面に置かれている。これに対し本研究交流活動は、ロシア帝国(ソヴィエト連邦)統治下の中央アジアと大英帝国統治下の東南アジア地域におけるイスラームと土着文化との相互作用を明らかにするとともに、それに対する帝国側の認識や対応を検討することで、帝国統治におけるソフト面の解明に貢献することが可能となる。第二に、従来の帝国史研究において関心が向けられてきたのは、アフリカ、インドおよび中東といった英仏植民地が中心であったが、本研究交流活動では、ソ連邦解体以降新たな研究が蓄積されつつある中央アジアを新たな比較参照点として加えることで、帝国統治下におけるアジア地域の文化的・宗教的動態をより多元的かつ重層的に捉えることが可能となる。				

## 8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「多文化環境下における価値の交渉—イスラームに見るグローバリゼーション」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Negotiating Values in Multicultural Circumstances: Globalization seen in Islam “
開催期間	平成27年11月 1日 ~ 平成27年11月 2日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) アラブ首長国連邦、アブダビ、ニューヨーク大学アブダビ校
	(英文) UAE, Abu Dhabi, New York University Abu Dhabi
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 店田廣文・早稲田大学人間科学学術院・教授
	(英文) Hirofumi TANADA・Faculty of Human Sciences, Waseda University・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Martin KLIMKE・Faculty of Arts and Humanities, New York University Abu Dhabi・Associate Professor,

### 参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (アラブ首長国連邦)	
		A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	12 / 48	
	B.	8	
マレーシア 〈人／人日〉	A.	6 / 24	
	B.	3	
インドネシア (マレーシア側) 〈人／人日〉	A.	1 / 4	
	B.	0	
アラブ首長 国連邦 〈人／人日〉	A.	6 / 24	
	B.	20	
アメリカ(ア 首連側) 〈人／人日〉	A.	1 / 4	
	B.	0	
合計 〈人／人日〉	A.	26 / 104	
	B.	31	

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)  
 B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	5つのサブテーマ、1. ハラルの規格化と多様性（ハラル）、2. 多文化社会におけるトランスナショナルな社会空間（国際移動）、3. 国家における多文化状況の形成過程の検証（多国間対話）、4. インド洋港市における多文化環境の歴史（居住環境）、5. 多元文化主義から見る比較帝国史（比較帝国論）の共同研究の成果を発表する。同時にワークショップを開催し、教育連動型プロジェクトを推進。年度末には、成果を纏めた英文印刷物を出版し、広く成果を公表する。	
期待される成果	それぞれの地域で、モノ、人、情報の過剰な移動に伴って、多文化が進展している。一方で、国家や宗教などの枠組み、あるいは地球を巻き込むグローバリゼーションなどの一元化が起りつつある。ハラル、国際移動、多国間対話、居住環境、帝国比較の研究を通して、多文化環境の実態と一元化のなかでの問題点が明らかとなる。それによって、最終年度の研究目標として掲げた「価値交渉モデルにおけるイスラーム」につなげることが可能となる。	
セミナーの運営組織	早稲田大学イスラーム地域研究機構が中心となり、共同利用・共同研究拠点イスラーム地域研究拠点、NIHU プログラムイスラーム地域研究を基盤とする。さらに、ニューヨーク大学アブダビ校を中心として、カタールをはじめとする湾岸諸大学にも呼びかける。また、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院を中核とするアセアン大学ネットワークに呼びかけて、参加者を募る。	
開催経費 分担内容	日本側	内容 外国旅費 英文論文集印刷製本費
	(マレーシア) 側	内容 国内・外国旅費 セミナー開催費
	(アラブ首長国連邦) 側	内容 国内・外国旅費 セミナー開催費 印刷費・会合費などセミナー開催費

### 8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
マラヤ大学ア ジア・ヨーロッ パ研究所・所 長 ・ Md. Nasrudin Md. AKHIR	日本国・東 京・早稲田大 学	平成27年6 月12～13日	27年度セミナーの打ち合わせ
マラヤ大学ア ジア・ヨーロッ パ研究所・准 教授 ・ Siti Rohaimi KASSIM	日本国・東 京・早稲田大 学	平成27年6 月12～13日	27年度セミナーの打ち合わせ
ニューヨーク 大学アブダビ 校・准教授・ Martin KLIMKE	日本国・東 京・早稲田大 学	平成27年6 月12～13日	27年度セミナーの打ち合わせ
ニューヨーク 大学アブダビ 校・助教・Justin STEARNS	日本国・東 京・早稲田大 学	平成27年6 月12～13日	27年度セミナーの打ち合わせ

### 8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

## 9. 平成27年度研究交流計画総人数・人日数

### 9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人/人日〉	マレーシア 〈人/人日〉	アラブ首長国連邦 〈人/人日〉	インドネシア 〈人/人日〉 (マレーシア側)	フランス 〈人/人日〉 (日本側)	ウズベキスタン 〈人/人日〉 (日本側)	アメリカ 〈人/人日〉 (アラブ首長国連邦 側)	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		1/5 ( 0/0 )	12/48 ( 8/32 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	1/5 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	14/58 ( 8/32 )
マレーシア 〈人/人日〉	2/4 ( 0/0 )		6/24 ( 3/12 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	8/28 ( 3/12 )
アラブ首長国 連邦 〈人/人日〉	2/4 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )		0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	2/4 ( 0/0 )
インドネシア 〈人/人日〉 (マレーシア側)	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	1/4 ( 0/0 )		0/0 ( )	0/0 ( )	0/0 ( 0/0 )	1/4 ( 0/0 )
フランス 〈人/人日〉 (日本側)	1/6 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )		0/0 ( 0/0 )	0/0 ( )	1/6 ( 0/0 )
ウズベキスタ ン 〈人/人日〉 (日本側)	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )		0/0 ( )	0/0 ( 0/0 )
アメリカ 〈人/人日〉 (アラブ首長 国連邦側)	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	1/4 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )		1/4 ( 0/0 )
合計 〈人/人日〉	5/14 ( 0/0 )	1/5 ( 0/0 )	20/80 ( 11/44 )	0/0 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	1/5 ( 0/0 )	0/0 ( 0/0 )	27/104 ( 11/44 )

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

### 9-2 国内での交流計画

10 / 20 〈人/人日〉
----------------

10. 平成27年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	100,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	5,300,000	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	0	
	その他の経費	576,000	
	外国旅費・謝金等に係る消費税	424,000	
	計	6,400,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		640,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		7,040,000	